

令和2年9月18日

古賀市議会
議長 結城 弘明 様

文教厚生常任委員会
委員長 平木 尚子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件について、8月31日に委員会を開催し、審査に当たっての紹介議員による趣旨説明・質疑応答、その後の審査を行った要旨について会議規則第110条の規定により報告します。

記

2年請願1 「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員より、さまざまな環境で育つ子どもたちの生徒指導面での課題が複雑、多様化している。こうした課題に対応するためにも、子どもたちへの目配りが行き届く少人数学級の編成が望まれている。古賀市においては、その必要性を認識し、自主財源により原則35人以下学級を実施。令和2年度では、4,840万円の市費で教職員の配置が行われている。今年度は新型コロナウイルス感染症対応として会計年度任用職員による消毒作業、修学旅行用のバスの増便を行っている。国の制度の充実で少人数学級が保障されれば、自治体が用意している費用は、もっと別の教育の充実に充てることができる。少人数学級の実現によって子どもたちに目が行き届き、向き合う時間が確保でき、教育の効果が行き届くことから少人数学級の推進を請願するものである。

また、義務教育費国庫負担制度の負担割合を拡充し、教育の機会均等や水準の向上などの環境整備が必要との趣旨説明。

この2点を踏まえた意見書を国会並びに政府等関係機関に提出を求めるもの。

【審査内容】

- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対策として、小・中学校での学級規模を30人程度とする体制整備が国でも考えられているが、35人のままでよいのかとの問いに、9年前に35人以下学級を順次拡大するとの方向が示されていたので、まずはその方向を具体的に進めてもらいたいとのこと。
- ・少人数学級の実施のために教員の確保も重要な課題であるが、どのように考えるかとの問いに、30人以下学級の拡大では4万人から6万人の教員が必要になる。まずは35人以下学級をめざして取り組み、教員定数を考えてほしいとのこと。
- ・教員の確保の見通しが立たないことについてどのように考えるかとの問いに、学校現場の多忙化などの改善によっても改善できるのではないかと考えるとのこと。
- ・古賀市が意見書を提出する意義についての問いに、古賀市では約1億3,000万円の

財政支出により多くの教育事業を行っているが、国庫負担制度の拡充が図られることで、より充実した学校教育の提供が可能になってくるのではないかとのこと。

【意見】

- ・昨年末からの新型コロナウイルス感染症による臨時休校などで遅れた学習を取り戻すため及び学習の ICT 化が進む中、少人数学級できめ細やかな対応が求められる。子どもたちにとって最善となる環境を全国的に整えるためにも、国が財源を保障し、教員確保に向けて早急に取り組まれることを要望し、賛成。
- ・義務教育の機会均等を全国的に保障すること、子どもの権利条約にあるように、子どもたちにとって最善の教育環境を実現すること、そして、古賀市の実践を踏まえて少人数学級を全国に広げていくという意味でも意見書を提出することに賛成。

【審査結果】

委員会は、賛成全員で採択すべきものと決定しました。